

介護事業者の倒産、今年上半期は15件- 前年比6件増

東京商工リサーチの集計によると、有料老人ホームや訪問介護などの「老人福祉・介護事業」を手掛ける企業の今年上半期（1-6月）の倒産件数は15件で、前年同期の9件に比べて6件増えた。

15件をサービス別に見ると、訪問介護事業が9件で最も多く、通所・短期入所介護事業、有料老人ホーム、その他事業が2件ずつ。倒産の原因は、「販売不振」7件、「放漫経営（事業上の失敗）」6件、「赤字累積」2件。倒産の形態別では、破産が14件を占め、民事再生法の適用申請が1件だった。

負債総額は9億8600万円で、前年同期の15億7700万円を約6億円下回った。負債額が最も多かったのは、住宅型有料老人ホームを運営し、5月30日に宮崎地裁に民事再生法の適用を申請した「シルバーリゾート青島」（宮崎市）の4億円だった。

東京商工リサーチの担当者は、「介護施設では、利用者負担が大きい分、利用する施設選びがシビアになる。利用者を十分に集められないと、初期投資した費用を回収できなくなりかねない」と話している。【外川慎一郎】